

平成 23 年 11 月 24 日

## 平成 23 年度第 2 四半期（上半期）報告

アフラック（アメリカンファミリー生命保険会社、日本における代表者・社長：外池 徹）の平成 23 年度第 2 四半期（上半期／平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日）の業績を報告いたします。

### 業績ハイライト

#### 1. 契約の状況

##### (1) 新契約

(単位：件、億円)

		平成22年度第2四半期(上半期)		平成23年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比		前年同期比
件数	個人保険分野	840,078	106.0%	846,385	100.8%
	うち がん保険	331,880	82.7%	375,437	113.1%
	うち 医療保険	343,570	121.2%	271,290	79.0%
年換算保険料	個人保険分野	543	111.8%	551	101.3%
	うち 第三分野	335	99.4%	300	89.4%

新契約件数については、新商品<生きるためのがん保険 Days>と終身保険<WAYS>が増加したことなどにより、個人保険分野合計では対前年同期比 0.8%増の 84 万件となりました。(詳細は別添「資料 1」参照)

これにより、年換算保険料についても、同 1.3%増の 551 億円となりました。

##### (2) 保有契約

(単位：件、億円)

		平成22年度末	平成23年度第2四半期(上半期)末	
				前年度末比
件数	個人保険分野	21,015,840	21,394,889	101.8%
	うち がん保険	14,533,240	14,615,364	100.6%
	うち 医療保険	4,550,626	4,698,644	103.3%
年換算保険料	個人保険分野	12,020	12,245	101.9%
	うち 第三分野	10,176	10,207	100.3%

保有契約件数については、個人保険分野合計では対前年度末比 1.8%増の 2,139 万件となりました。(詳細は別添「資料 3」参照)

また、年換算保険料は同 1.9%増の 1 兆 2,245 億円、うち第三分野については、同 0.3%増の 1 兆 207 億円となりました。

※個人保険分野とは「個人保険・個人保険年金の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。  
※新契約について、件数は転換後契約を、年換算保険料は転換による純増加を加えた数値です。  
※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

※当社では、死亡保険金が設けられていない、あるいはその金額が極めて小さいがん保険や医療保険などの第三分野商品が契約のほとんどを占めています。従って、当社の契約動向については、「件数」および「年換算保険料」がその実態を的確に示す指標となります。

## 2. 収支の状況

### (1) 経常収益

経常収益は対前年同期比 19.6%増の 9,240 億円となりました。これは、保有契約件数の順調な増加に加え、前納保険料の増加などにより、主に保険料等収入が同 18.7%増の 7,846 億円となったことによるものです。

### (2) 経常費用

経常費用は対前年同期比26.7%増の8,994億円となりました。これは、保有するギリシャやポルトガルの金融機関債などの売却や、円高の影響による為替差損の発生などにより、資産運用費用974億円を計上したことによるものです。なお、資産運用費用の内訳は、有価証券評価損353億円、為替差損207億円、貸倒引当金繰入額151億円、貸付金償却90億円、有価証券売却損83億円などとなっています。

### (3) 経常利益及び当期純利益

前述の通り、経常収益は順調に増加したものの、資産運用費用の増加などにより、経常利益は対前年同期比 60.8%減の 246 億円となりました。また、当期純利益は同 61.9%減の 147 億円となりました。

### (4) 基礎利益

基礎利益は保有契約件数の増加に伴う保険料等収入の増加などにより、対前年同期比 5.3%増の 925 億円となりました。

## 3. 資産等の状況

### (1) 総資産

総資産は対前年度末比 6.2%増の 7 兆 3,323 億円となりました。

### (2) 実質純資産額

実質純資産額は対前年度末比 2.3%減の 5,419 億円となりました。

### (3) ソルベンシー・マージン比率

支払余力の程度を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末と比べ 91.2 ポイント増の 1,010.5%となりました。

(新基準によるソルベンシー・マージン比率は、同 54.7 ポイント増の 566.9%となりました)

以 上



※ 資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しています。

## <目 次>

### <平成23年度 第2四半期（上半期）報告>

1. 主要業績 .....	P 1
2. 一般勘定資産の運用状況 .....	3
3. 資産運用の実績（一般勘定） .....	4
[参考1] 債券（買入金銭債権を含む）・一般貸付金の信用格付別残高 .....	7
[参考2] 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況 .....	8
4. 中間貸借対照表 .....	9
5. 中間損益計算書 .....	18
6. 株主資本等変動計算書 .....	（該当ありません） 18
7. 経常利益等の明細（基礎利益） .....	20
[参考3] 基礎利益の内訳（三利源） .....	20
8. 債務者区分による債権の状況 .....	21
9. リスク管理債権の状況 .....	21
10. ソルベンシー・マージン比率 .....	22
[参考4] 新基準によるソルベンシー・マージン比率 .....	23
[参考5] 実質純資産額 .....	23
11. 特別勘定の状況 .....	（該当ありません） 23
12. 保険会社及びその子会社等の状況 .....	（該当ありません） 23

### <添付資料>

..... 資料 1～5

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高  
(金額)

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	
個 人 保 険	102,900	107,270	104.2
個 人 年 金 保 険	7,556	7,964	105.4
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	
個 人 保 険	20,802	21,172	101.8
個 人 年 金 保 険	213	222	104.3
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

新契約高

(金額)

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)			平成23年度第2四半期(上半期)			
	新契約+転換による純増加			新契約+転換による純増加			
	新契約	転換による純増加		前年同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	6,831	6,831	—	7,991	117.0	7,991	—
個 人 年 金 保 険	366	366	—	561	153.4	561	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)	平成23年度第2四半期(上半期)	
		前年同期比	
個 人 保 険	831	833	100.3
個 人 年 金 保 険	8	12	144.6
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(注) 新契約に転換後契約を加えた数値です。

## (2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	1,166,033	1,186,322	101.7
個 人 年 金 保 険	36,014	38,217	106.1
合 計	1,202,047	1,224,540	101.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,017,612	1,020,764	100.3

(新契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)	平成23年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	52,674	52,341	99.4
個 人 年 金 保 険	1,699	2,760	162.4
合 計	54,373	55,102	101.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	33,550	30,009	89.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)	平成23年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	660,875	784,665	118.7
資 産 運 用 収 益	111,296	136,328	122.5
保 険 金 等 支 払 金	291,431	298,914	102.6
資 産 運 用 費 用	26,593	97,492	366.6

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
総 資 産	6,902,596	7,332,347	106.2

## 2. 平成 23 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

#### ● 経済環境

平成 23 年度上半期の日本経済は、震災の影響による供給面の制約が和らいできたことで持ち直しの動きを見せていましたが、欧州のソブリン・リスクの高まりや海外経済が減速してきたこと、ならびに円高の進行により、下押し圧力がかかる状況となりました。

#### ● 国内金利

長期国債の利回りは、期初 1.2%台後半で始まり、一時 1.3%を上回りましたが、その後は、欧州のソブリン・リスクの高まりを受けた質への逃避や、海外経済の減速を背景とした株価下落から国債が買われる展開が続いたことで金利は低下し、1.03%で上半期末を迎えました。

#### ● 為替

円の対米ドル相場は、期初 83 円台で始まりましたが、欧州のソブリン・リスクに対する警戒感の高まりや米国の弱い指標を受けた海外経済の減速懸念から円高トレンドが続き、政府、日銀が円売り介入を実施したにも関わらず、8 月には 76 円台まで円高が進行しました。その後はほぼ横ばいでの推移となり、76.65 円で上半期末を迎えました。

#### ● 国内株式

日経平均株価は期初 9,700 円台で始まり、一時は 10,000 円を上回りました。その後は、欧米株価が軟調に推移したことや円高が進行したことで 8 月以降は売られる展開となり、一時終値で震災後の安値を下回る 8,300 円台まで下落し、8,700 円で上半期末を迎えました。

### (2) 運用方針

当社は、長期確定利付資産を運用資産の中核とすることにより、負債である保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築することを通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。また、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、その収益性との十分な検討を踏まえたうえで、経済的合理性に基づく投資を行っています。

### (3) 運用実績の概況

当社は従来より、上述の運用方針を堅持しており、当期末においても総資産の 95.3%は安定した利息および配当金等収入が見込まれる債券や一般貸付金で構成されています。また、これらの残高の 82.9%は外部格付けで“A”格以上、96.4%は投資適格とされる“BBB”格以上となっており、引き続き質の高いポートフォリオを維持しています。さらに、国内外の株式の割合も 0.1%未満と、株価の変動に左右されない安定した財務基盤を有しています。

こうしたなか、当期の資産運用収支については、安定収益である利息および配当金等収入を 1,088 億円確保したものの、一時的な損失として、有価証券評価損 (353 億円)、為替差損 (207 億円)、貸倒引当金繰入額 (151 億円) を計上した結果、資産運用収益から資産運用費用を差し引いた資産運用正味収益は対前年同期比 54.1%減の 388 億円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度末		平成23年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	62,933	0.9	60,702	0.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	34,947	0.5	34,661	0.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,125,438	74.3	5,631,578	76.8
公社債	1,570,591	22.8	2,084,409	28.4
株式	1,554	0.0	1,599	0.0
外国証券	3,553,292	51.5	3,545,569	48.4
公社債	3,543,227	51.3	3,529,022	48.1
株式等	10,064	0.1	16,547	0.2
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	1,450,480	21.0	1,362,434	18.6
不動産	14,989	0.2	14,614	0.2
繰延税金資産	169,642	2.5	145,221	2.0
その他	87,318	1.3	107,573	1.5
貸倒引当金	△ 43,154	△ 0.6	△ 24,439	△ 0.3
合 計	6,902,596	100.0	7,332,347	100.0
うち外貨建資産	580,957	8.4	691,663	9.4

（注）不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

#### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)	平成23年度第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	30,075	△ 2,231
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	510	△ 286
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	175,479	506,140
公社債	205,986	513,817
株式	△ 220	45
外国証券	△ 30,286	△ 7,722
公社債	△ 39,210	△ 14,205
株式等	8,924	6,482
その他の証券	—	—
貸付金	20,928	△ 88,046
不動産	374	△ 375
繰延税金資産	△ 703	△ 24,421
その他	△ 9,484	20,255
貸倒引当金	167	18,715
合 計	217,347	429,751
うち外貨建資産	40,451	110,706

（注）不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)	平成23年度第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	109,136	108,830
預貯金利息	2	3
有価証券利息・配当金	84,232	89,349
貸付金利息	24,413	19,020
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	489	456
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,079	27,251
国債等債券売却益	850	7,452
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	1,228	19,799
その他	—	—
有価証券償還益	67	231
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	11	15
合 計	111,296	136,328

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)	平成23年度第2四半期(上半期)
支払利息	39	33
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	10,754	8,332
国債等債券売却損	—	1,103
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	10,754	7,228
その他	—	—
有価証券評価損	2,331	35,388
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	86	17
外国証券評価損	2,245	35,371
その他	—	—
有価証券償還損	28	25
金融派生商品費用	628	4,265
為替差損	12,794	20,732
貸倒引当金繰入額	—	15,139
貸付金償却	—	9,000
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	16	4,575
合 計	26,593	97,492



(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益	差 益		帳簿価額	時 価	差 損 益	差 益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	2,438,351	2,413,694	△ 24,656	68,601	△ 93,257	3,238,941	3,138,351	△ 100,589	67,797	△ 168,387
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,772,666	2,712,051	△ 60,614	75,956	△ 136,570	2,438,785	2,417,679	△ 21,106	112,734	△ 133,840
公社債	1,407,225	1,431,880	24,655	33,335	△ 8,680	1,042,802	1,099,511	56,708	57,388	△ 679
株 式	1,162	1,190	28	76	△ 47	1,144	1,236	91	133	△ 42
外国証券	1,345,176	1,259,649	△ 85,527	42,296	△ 127,824	1,375,918	1,296,857	△ 79,061	54,057	△ 133,119
公社債	1,335,014	1,249,584	△ 85,429	42,296	△ 127,726	1,358,352	1,280,309	△ 78,042	54,057	△ 132,100
株式等	10,162	10,064	△ 97	—	△ 97	17,566	16,547	△ 1,018	—	△ 1,018
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	19,102	19,331	228	246	△ 17	18,919	20,074	1,155	1,155	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,211,017	5,125,746	△ 85,270	144,557	△ 229,828	5,677,726	5,556,030	△ 121,695	180,532	△ 302,228
公社債	1,545,936	1,571,637	25,701	37,033	△ 11,332	2,027,700	2,110,778	83,078	86,132	△ 3,054
株 式	1,162	1,190	28	76	△ 47	1,144	1,236	91	133	△ 42
外国証券	3,638,819	3,527,484	△ 111,335	107,094	△ 218,429	3,624,630	3,418,482	△ 206,148	92,983	△ 299,131
公社債	3,628,657	3,517,419	△ 111,237	107,094	△ 218,332	3,607,064	3,401,935	△ 205,129	92,983	△ 298,112
株式等	10,162	10,064	△ 97	—	△ 97	17,566	16,547	△ 1,018	—	△ 1,018
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	25,099	25,434	335	352	△ 17	24,249	25,532	1,282	1,282	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	363	363
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	363	363
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	363	363

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

[参考1] 債券（買入金銭債権を含む）・一般貸付金の信用格付別残高

(単位：百万円、%)

格 付	平成22年度末		平成23年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	占率	貸借対照表計上額	占率
AAA	1,848,772	28.1	2,390,379	34.2
AA	1,070,581	16.3	1,098,088	15.7
A	2,261,808	34.4	2,306,241	33.0
BBB	1,053,211	16.0	940,808	13.5
BB以下	335,124	5.1	249,883	3.6
格付けなし	1,131	0.0	1,046	0.0
合 計	6,570,630	100.0	6,986,448	100.0

- (注) 1. ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR)、フィッチ及び全米保険監督官協会 (NAIC) の格付けに基づき分類しています。
2. 発行体、与信先、保証人等が複数の格付会社から異なる格付けを受けている場合には、上位ランクに該当するものとして取り扱っています。
3. NAICの格付けは、  
 "1" : A以上 (便宜上Aとして区分)  
 "2" : BBB相当  
 "3以下" : BB以下  
 として表中に区分されています。
4. 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品に関する会計処理」に従い区分処理をしているシンセティックCDOについては、担保債の時価から金融派生商品負債の金額を差し引いた金額を表示しています。

## 【参考2】証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

### I) 投資状況

#### ①特別目的事業体 (SPEs) 一般

サブプライムに関連するSPEs (ABCP、SIV等) への投融資はありません。

#### ②債務担保証券 (CDO)

(単位: 億円)

	平成22年度末			平成22年度	平成23年度第2四半期(上半期)末			平成23年度第2四半期(上半期)
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
債務担保証券 (CDO)	280	342	62	△ 7	217	238	20	△ 35
シンセティック CDO	280	342	62	△ 7	217	238	20	△ 35
シニア/メザニン	280	342	62	△ 7	217	238	20	△ 35
エクイティ	-	-	-	-	-	-	-	-

\* 企業100社以上のCDSポートフォリオにより構成されるシンセティックCDOへのエクスポージャーであり、サブプライム関連のCDOはありません。

\* 平成20年度以降に、格付が著しく低下した等により信用リスクが高くなったシンセティックCDOについては、企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品に関する会計処理」に従い、会計処理を複合金融商品の一体処理から区分処理に移行していますが、ここでは以下の通り記載しています。

帳簿価額：平成22年度末については、区分処理をしているシンセティックCDOの担保債の帳簿価額(344億円)から金融派生商品負債(183億円)を差し引いた金額と一体処理をしているシンセティックCDOの帳簿価額(118億円)の合計となっています。平成23年度第2四半期(上半期)末については、区分処理をしているシンセティックCDOの担保債の帳簿価額(231億円)から金融派生商品負債(132億円)を差し引いた金額と一体処理をしているシンセティックCDOの帳簿価額(118億円)の合計となっています。

時価：従来通り一体処理をしたと見做したシンセティックCDOの時価(平成22年度末は342億円、平成23年度第2四半期(上半期)末は238億円)

実現損益：平成22年度については、金融派生商品費用(△7億円)となっています。

平成23年度第2四半期(上半期)については、有価証券売却益(10億円)、有価証券売却損(△0億円)、金融派生商品費用(△44億円)を計上しています。

#### ③その他サブプライム・Alt-Aへのエクスポージャー

(単位: 億円)

	平成22年度末			平成22年度	平成23年度第2四半期(上半期)末			平成23年度第2四半期(上半期)
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
その他サブプライム・Alt-Aへのエクスポージャー	6	6	0	1	-	-	-	△ 0
サブプライムへのエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	△ 0
Alt-Aへのエクスポージャー	6	6	0	1	-	-	-	△ 0
RMBS	6	6	0	1	-	-	-	△ 0

#### ④商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位: 億円)

	平成22年度末			平成22年度	平成23年度第2四半期(上半期)末			平成23年度第2四半期(上半期)
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
商業用不動産担保証券 (CMBS)	134	121	△ 12	△ 0	125	111	△ 14	△ 8
日本	-	-	-	-	-	-	-	-
米国	134	121	△ 12	△ 0	125	111	△ 14	△ 8
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-
英国	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

#### ⑤レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスへの投融資はありません。

#### ⑥その他の証券化商品等

(単位: 億円)

	平成22年度末			平成22年度	平成23年度第2四半期(上半期)末			平成23年度第2四半期(上半期)
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
その他の証券化商品等	903	894	△ 9	△ 22	826	833	6	△ 8
ABS	259	260	0	△ 17	248	255	6	△ 0
RMBS (プライム)*	638	629	△ 8	△ 5	572	573	0	△ 8
その他仕組債	5	4	△ 1	-	5	4	△ 1	-

\* RMBSの裏付資産の国別残高(帳簿価額)は、以下の通りとなっています。

平成22年度末：日本513億円、米国124億円

平成23年度第2四半期(上半期)末：日本486億円、米国85億円

### II) 格付別の内訳 (時価ベース)

(単位: 億円、%)

	平成22年度末					合計	平成23年度第2四半期(上半期)末					合計
	AAA	AA	A	BBB	BB以下		AAA	AA	A	BBB	BB以下	
①特別目的事業体 (SPEs) 一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②債務担保証券 (CDO)	-	-	106	-	235	342	-	-	103	-	135	238
③その他サブプライム・Alt-Aへのエクスポージャー	-	-	-	-	6	6	-	-	-	-	-	-
④商業用不動産担保証券 (CMBS)	74	26	20	-	121	121	68	24	18	-	111	111
⑤レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑥その他の証券化商品等	544	230	71	3	43	894	512	238	66	6	9	833
合計	619	257	199	3	285	1,364	580	262	188	6	144	1,182
占率	45.4	18.9	14.6	0.3	20.9	100.0	49.1	22.2	15.9	0.6	12.2	100.0

\* 複数の格付機関から異なる格付けを受けている場合には、上位ランクに該当するものとして取り扱っています。

#### 【参考：用語解説】

SPE：特定の資産を担保にした証券の発行など、限定された目的のために設立された事業体

CDO：社債や貸付債権(ローン)などから構成される資産を裏付資産とする債務担保証券

シンセティックCDO：企業の信用リスクを対象とするクレジット・デリバティブを用いて発行された証券化商品

Alt-A：信用力がプライムとサブプライムの中間に位置する住宅ローン

RMBS：住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券

CMBS：商業用不動産ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券

レバレッジド・ファイナンス：企業・事業買収に関するファイナンス

ABS：特定の資産を裏付資産とする資産担保証券

#### 4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)
	金 額	金 額
( 資 産 の 部 )		
現金及び預貯金	62,933	60,702
買入金銭債権	34,947	34,661
有価証券	5,125,438	5,631,578
国債	1,272,324	1,793,881
地方債	43,379	43,157
社債	254,888	247,369
株式	1,554	1,599
外国証券	3,553,292	3,545,569
貸付金	1,450,480	1,362,434
保険約款貸付	10,281	10,833
一般貸付	1,440,199	1,351,601
有形固定資産	16,070	15,686
無形固定資産	8,339	8,136
再保険	959	281
その他の資産	76,938	98,069
繰延税金資産	169,642	145,221
貸倒引当金	△ 43,154	△ 24,439
本店勘定	0	14
資産の部合計	6,902,596	7,332,347

期 別 科 目	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)
	金 額	金 額
( 負 債 の 部 )		
保険契約準備金	6,581,920	6,927,411
支払準備金	102,428	99,487
責任準備金	6,479,070	6,827,508
契約者配当準備金	420	414
代理店借	13,251	13,665
再保険借	591	625
その他の負債	69,447	124,529
未払法人税等	4,982	3,112
リース債務	262	356
資産除去債務	1,509	1,498
その他の負債	62,692	119,561
退職給付引当金	9,586	9,647
価格変動準備金	30,910	31,756
本店勘定	1,981	875
負債の部合計	6,707,688	7,108,509
( 純 資 産 の 部 )		
持込資本金	267	267
供託金	200	200
剰余金	233,112	236,836
繰越利益剰余金	233,112	236,836
持込資本金等合計	233,580	237,303
その他有価証券評価差額金	△ 38,671	△ 13,465
評価・換算差額等合計	△ 38,671	△ 13,465
純資産の部合計	194,908	223,838
負債及び純資産の部合計	6,902,596	7,332,347

(中間貸借対照表の注記)

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- ・ 建物（リース資産以外）

- ① 平成10年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっています。
- ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定額法によっています。
- ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法によっています。

- ・ 建物以外（リース資産以外）

- ① 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっています。
- ② 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法によっています。

- ・ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。

4. 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しています。
5. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。

すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、IV分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は173百万円です。

6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しています。
- また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。
7. 価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。
- なお、当中間期末においては、法定繰入額の2分の1を計上しています。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理をしています。
9. 責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
  - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
10. 支払備金は、保険業法第199条において準用する同法第117条の規定により算出した額を計上しています。
11. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
- ・ ソフトウェア  
利用可能期間に基づく定額法によっています。
  - ・ リース資産  
リース期間に基づく定額法によっています。
- なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。
12. 当中間会計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下の通り表示方法を変更しています。
- (1) 損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しています。
  - (2) 損益計算書において、従来、前期繰越利益剰余金と表示していたものを、繰越利益剰余金（当期首残高）として表示しています。
13. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下の通りです。
- (1) 金融商品の状況に関する事項

### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、中長期的に潤沢なキャッシュフローが見込まれていることから、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の投資を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されています。有価証券・貸付金は、発行体や債務者の信用リスク、金利リスク及び流動性リスクに晒されています。また当社では、経済合理性に基づき、外貨建公社債や、キャッシュフローの一部に外貨を含む確定利付資産（有価証券・貸付金）の運用も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。

なお、株式は運用資産の0.1%未満であり、当社の運用資産ポートフォリオは株価の変動には殆ど左右されません。

当社は一部デリバティブを内包する金融商品を保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。なお、当社ではデリバティブ取引先を信用度の高い金融機関に限定しています。平成23年9月30日現在、国内及び海外の金融機関の発行する債券及び金融機関に対する貸付金は、当社の保有する債券・一般貸付金の貸借対照表計上額合計の約29%を占めています。

### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、統合リスク管理に関する考え方を定めた「統合リスク管理規程」に基づき、資産運用リスク（市場関連リスク、信用リスク）にリミットを設定し、金利・為替リスク等の市場関連リスクの管理方法を定めた「市場関連リスク管理規程」、及び信用リスクについての管理方法を定めた「信用リスク管理規程」に基づいて、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリミットの範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、全社のリスク管理の状況を総合的に把握する「リスク管理委員会」のもとに設置された「資産・負債関連部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産・負債関連部会長よりリスク管理委員会へ定期的に報告がされています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク（クレジットスプレッドの変更に伴って時下が下落するリスク）毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付・返済順位に基づく想定デフォルト率、回収率を用いてバリュー・アット・リスク (VaR) を測定し、信用リスク量としています。また、米国本社及び日本社双方の審議、協議を踏まえて決定した投資適格銘柄への投資を行うとともに、保有資産の状況をモニタリングしており、信用状況に応じた各与信先に対する投資限度額を定めることで、与信集中を管理・抑制しています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の変動に伴う市場流動性の低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保および迅速な対応ができるような体制を整備しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 9 月 30 日における主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	60,702	60,702	—
(2)買入金銭債権			
①満期保有目的の債券	5,330	5,458	127
②その他有価証券	20,074	20,074	—
③その他	9,256		
貸倒引当金(*1)	△ 1		
③その他計	9,254	9,673	418
小計	34,659	35,206	546
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,233,610	3,132,893	△ 100,717
②その他有価証券	2,397,604	2,397,604	—
小計	5,631,215	5,530,498	△ 100,717
(4)貸付金			
①保険約款貸付	10,833		
②一般貸付	1,351,601		
貸倒引当金等(*1)	△ 28,520		
小計	1,333,914	1,150,953	△ 182,961
資産計	7,060,491	6,777,359	△ 283,131
債券貸借取引受入担保金	50,819	50,819	—
負債計	50,819	50,819	—
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの(*3)	(13,246)	(13,246)	—
デリバティブ取引計	(13,246)	(13,246)	—

(\*1) 買入金銭債権及び貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金(その他の引当金を含む)を控除しています。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

(\*3) 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品に関する会計処理」に従って区分処理をしている複合金融商品の組込デリバティブの時価を表示しています。



## 資 産

### ① 現金及び預貯金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。

### ② 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によつています。

### ③ 有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

- ・一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを市場金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定する方法。なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。
- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式(貸借対照表計上額 363 百万円)です。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下の通りです。

#### 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	963,568	992,312	28,744
	(2)外国証券	615,448	654,374	38,925
	(3)買入金銭債権	5,330	5,458	127
	小計	1,584,346	1,652,144	67,797
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	21,330	18,955	△ 2,375
	(2)外国証券	1,633,264	1,467,251	△ 166,012
	(3)買入金銭債権	—	—	—
	小計	1,654,594	1,486,206	△ 168,387
合計		3,238,941	3,138,351	△ 100,589

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

#### その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く)

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)公社債	1,021,438	1,078,826	57,388
	(2)株式	526	660	133
	(3)外国証券	450,624	504,681	54,057
	(4)買入金銭債権	18,919	20,074	1,155
	小計	1,491,508	1,604,242	112,734
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)公社債	21,364	20,684	△ 679
	(2)株式	618	576	△ 42
	(3)外国証券	925,294	792,175	△ 133,119
	(4)買入金銭債権	—	—	—
	小計	947,277	813,436	△ 133,840
合計		2,438,785	2,417,679	△ 21,106

その他有価証券の当期中の売却額は 526,384 百万円、売却益の合計額は 27,251 百万円、売却損の合計額は 8,332 百万円です。

従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券（額面金額 15,000 百万円、変更時の時価 6,712 百万円）について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。

なお、当該債券については当中間期末に有価証券評価損（8,287 百万円）を計上しているため、この変更に伴う貸借対照表上の影響額はありません。

また、有価証券の減損処理を実施し、35,388 百万円の有価証券評価損を計上しています。

#### ④ 貸付金

##### ・保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

##### ・一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- ・一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを市場金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定する方法。なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。
- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

## 負債

### 債券貸借取引受入担保金

取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

### デリバティブ取引

#### 組込デリバティブ

複合金融商品に組み込まれたデリバティブは、情報ベンダーから提供された価格を利用して時価を算定しています。

主な金銭債権及び満期がある有価証券と債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額は以下の通りです。

主な金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)現金及び預貯金	60,702	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①満期保有目的の債券	—	2,333	—	2,997
②その他有価証券	—	—	—	20,074
③その他	—	2,725	6,530	—
小計	—	5,058	6,530	23,071
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	57,500	204,116	246,841	2,725,152
②その他有価証券	158,789	265,216	332,272	1,640,088
小計	216,289	469,332	579,114	4,365,241
(4)貸付金				
①一般貸付	5,000	56,544	84,193	1,205,863
資産計	281,992	530,936	669,838	5,594,176

債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
債券貸借取引受入担保金	50,819	—	—	—
負債計	50,819	—	—	—

14. 資産除去債務の状況に関しては以下の通りです。

(1)当該資産除去債務の概要

事務所等借室の賃貸借契約における退去時の原状回復義務に係る費用を計上しています。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年(一部の事務所は15年)と見積り、資産除去債務を計算しています。

(3)資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,509 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8 百万円
その他増減額（△は減少）	△19 百万円
当中間期末残高	1,498 百万円

15. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は、30,007百万円です。なお、それぞれの内訳は以下の通りです。

貸付金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は30,003百万円、3ヵ月以上延滞債権額は4百万円です。

なお、貸付条件緩和債権はありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和

40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

16. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、49,734百万円です。

17. 有形固定資産の減価償却累計額は、23,121百万円です。

18. 契約者配当準備金の異動状況は以下の通りです。

当期首現在高	420 百万円
当中間期契約者配当金支払額	6 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	－ 百万円
<hr/>	
当中間期末現在高	414 百万円

19. 保険業法第190条に基づき、国債228百万円(額面2億円)を供託しています。

20. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は979百万円です。

21. 持込資本金は、日本において事業を行うために、米国本店より日本に持ち込まれた事業開設資金を計上しています。

22. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、22,376百万円です。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

## 5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成22年度 中間会計期間 (平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度 中間会計期間 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	772,486	924,028
保 険 料 等 収 入 (うち保険料)	660,875 ( 660,380 )	784,665 ( 784,047 )
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金等収入)	111,296 ( 109,136 )	136,328 ( 108,830 )
(うち有価証券売却益)	( 2,079 )	( 27,251 )
そ の 他 経 常 収 益	314	3,034
経 常 費 用	709,764	899,418
保 険 金 等 支 払 金 (うち保険金)	291,431 ( 32,685 )	298,914 ( 35,628 )
(うち年金)	( 1,823 )	( 2,416 )
(うち給付金)	( 176,750 )	( 178,613 )
(うち解約返戻金)	( 78,070 )	( 79,810 )
(うちその他返戻金)	( 1,030 )	( 1,190 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	237,713	348,437
責 任 準 備 金 繰 入 額	237,712	348,437
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	26,593	97,492
(うち支払利息)	( 39 )	( 33 )
(うち有価証券売却損)	( 10,754 )	( 8,332 )
(うち有価証券評価損)	( 2,331 )	( 35,388 )
(うち金融派生商品費用)	( 628 )	( 4,265 )
(うち為替差損)	( 12,794 )	( 20,732 )
(うち貸倒引当金繰入額)	( - )	( 15,139 )
事 業 費 用	144,406	144,724
そ の 他 経 常 費 用	9,620	9,849
経 常 利 益	62,721	24,610
特 別 利 益	164	—
特 別 損 失	1,447	855
税 引 前 中 間 純 利 益	61,439	23,754
法 人 税 及 び 住 民 税	21,990	△ 1,084
法 人 税 等 調 整 額	835	10,119
法 人 税 等 合 計	22,826	9,034
中 間 純 利 益	38,613	14,719
繰越利益剰余金(当期首残高)	248,101	233,112
本 社 送 金	28,734	10,996
繰越利益剰余金	257,980	236,836

## 6. 株主資本等変動計算書

該当ありません。

(中間損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 7,452 百万円、外国証券 19,799 百万円です。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 1,103 百万円、外国証券 7,228 百万円です。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 17 百万円、外国証券 35,371 百万円です。
4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、59 百万円です。

5. 利息及び配当金等収入の内訳は以下の通りです。

預貯金利息	3 百万円
有価証券利息・配当金	89,349 百万円
貸付金利息	19,020 百万円
その他利息配当金	456 百万円
計	108,830 百万円

6. 事業費に含まれている本社配賦経費、関係会社への経営管理報酬の合計額は 2,929 百万円です。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	87,851	92,549
キャピタル収益	2,079	27,251
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,079	27,251
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	26,509	68,718
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	10,754	8,332
有価証券評価損	2,331	35,388
金融派生商品費用	628	4,265
為替差損	12,794	20,732
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 24,430	△ 41,466
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	63,420	51,083
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	699	26,472
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	699	870
個別貸倒引当金繰入額	—	16,602
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	9,000
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 699	△ 26,472
経常利益 A + B + C	62,721	24,610

### [参考3] 基礎利益の内訳（三利源）

（単位：百万円）

	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	87,851	92,549
うち危険差損益	84,098	92,113
うち費差損益	4,288	8,197
うち順(逆)ざや額	△ 535	△ 7,761

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3	3
危険債権	37,000	30,000
要管理債権	0	4
小計(対合計比)	(2.5)	(2.1)
正常債権	1,433,772	1,392,120
合 計	1,470,776	1,422,128

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のもに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	37,003	30,003
3ヵ月以上延滞債権額	0	4
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	37,003	30,007
(貸付残高に対する比率)	(2.6)	(2.2)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。



## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	703,181	765,906
供託金等	200	200
価格変動準備金	30,910	31,756
危険準備金	73,606	74,476
一般貸倒引当金	8,928	7,465
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 60,614	△ 21,106
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 9,426	△ 9,476
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	311,162	329,580
持込資本金等	222,384	225,310
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	126,030	127,701
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	152,969	151,582
保険リスク相当額 $R_1$	7,409	7,927
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	35,596	35,717
予定利率リスク相当額 $R_2$	51,050	51,097
資産運用リスク相当額 $R_3$	91,869	90,199
経営管理リスク相当額 $R_4$	3,718	3,698
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	919.3%	1,010.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

[参考4] 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	680,448	754,604
供託金等	200	200
価格変動準備金	30,910	31,756
危険準備金	73,606	74,476
一般貸倒引当金	8,928	7,465
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 60,614	△ 21,106
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 9,426	△ 9,476
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	311,162	329,580
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 22,732	△ 11,302
持込資本金等	222,384	225,310
控除項目	—	—
その他	126,030	127,701
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	265,691	266,215
保険リスク相当額 $R_1$	7,409	7,927
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	35,596	35,717
予定利率リスク相当額 $R_2$	114,712	114,802
資産運用リスク相当額 $R_3$	141,411	141,723
経営管理リスク相当額 $R_4$	5,982	6,003
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	512.2%	566.9%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第2四半期(上半期)末に適用したと仮定した場合の数値です。

[参考5] 実質純資産額

(単位:百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
実質純資産額	554,563	541,945

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

平成23年11月24日

## 平成23年度 第2四半期（上半期）報告 添付資料

### <目 次>

1. 商品別新契約件数 .....	資料1
2. 商品別新契約高 .....	資料2
3. 商品別保有契約件数 .....	資料3
4. 商品別保有契約高 .....	資料4
5. 異動状況の推移 .....	資料5

## 資料1. 商品別新契約件数

### (1) 個人保険

(単位：件、%)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)		平成23年度第2四半期(上半期)	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	331,880	39.9	375,437	45.0
介護保険	2,928	0.4	3,084	0.4
医療保険	343,570	41.3	271,290	32.5
一時払三大疾病保障保険	402	0.0	59	0.0
三大疾病保障終身保険	12,238	1.5	18,657	2.2
終身・定期・養老・こども保険	140,259	16.9	165,129	19.8
終身保険	38,484	4.6	71,623	8.6
定期保険	19,822	2.4	16,662	2.0
養老保険	1,083	0.1	914	0.1
こども保険	80,870	9.7	75,930	9.1
定期特約	( 4,694)	—	( 5,353)	—
終身特約	( 52,396)	—	( 42,773)	—
合 計	831,277	100.0	833,656	100.0

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. ( ) 内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

### (2) 個人年金保険

(単位：件、%)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)		平成23年度第2四半期(上半期)	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	8,801	100.0	12,729	100.0

### ◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：件)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)	平成23年度第2四半期(上半期)
個人保険・個人年金保険	840,078	846,385

## 資料 2. 商品別新契約高

### (1) 個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)		平成23年度第2四半期(上半期)	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	5,983	0.9	1,499	0.2
介護保険	3,146	0.5	3,312	0.4
医療保険	—	—	—	—
一時払三大疾病保障保険	728	0.1	114	0.0
三大疾病保障終身保険	23,901	3.5	38,989	4.9
終身・定期・養老・こども保険	649,355	95.1	755,266	94.5
終身保険	130,845	19.2	300,720	37.6
定期保険	232,551	34.0	194,762	24.4
養老保険	3,204	0.5	2,654	0.3
こども保険	173,324	25.4	167,328	20.9
定期特約	36,538	5.3	33,497	4.2
終身特約	72,893	10.7	56,304	7.0
合 計	683,115	100.0	799,182	100.0

(注) 金額は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

### (2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)		平成23年度第2四半期(上半期)	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	36,633	100.0	56,179	100.0

(注) 金額は、年金支払開始時における年金原資です。

### ◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)	平成23年度第2四半期(上半期)
個人保険・個人年金保険	719,749	855,361

### 資料3. 商品別保有契約件数

#### (1) 個人保険

(単位:件、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度第2四半期(上半期)末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	14,533,240	69.9	14,615,364	69.0
介護保険	559,512	2.7	551,494	2.6
医療保険	4,550,626	21.9	4,698,644	22.2
一時払三大疾病保障保険	2,341	0.0	2,380	0.0
三大疾病保障終身保険	59,759	0.3	75,985	0.4
終身・定期・養老・子ども保険	1,079,555	5.2	1,211,996	5.7
終身保険	467,600	2.2	523,164	2.5
定期保険	269,556	1.3	274,185	1.3
養老保険	13,952	0.1	13,928	0.1
子ども保険	328,447	1.6	400,719	1.9
定期特約	( 262,942)	—	( 256,929)	—
終身特約	( 582,318)	—	( 599,202)	—
傷害保険	17,385	0.1	16,479	0.1
合 計	20,802,418	100.0	21,172,342	100.0

(注) ( )内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

#### (2) 個人年金保険

(単位:件、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度第2四半期(上半期)末	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険				
年金開始前	204,223	95.7	212,768	95.6
年金開始後	9,199	4.3	9,779	4.4
合 計	213,422	100.0	222,547	100.0

#### ◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位:件)

区 分	平成22年度末	平成23年度第2四半期(上半期)末
個人保険・個人年金保険	21,015,840	21,394,889

## 資料4. 商品別保有契約高

### (1) 個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	1,553,732	15.1	1,519,239	14.2
介護保険	751,832	7.3	741,412	6.9
医療保険	54,683	0.5	52,007	0.5
一時払三大疾病保障保険	4,463	0.0	4,541	0.0
三大疾病保障終身保険	130,508	1.3	164,268	1.5
終身・定期・養老・こども保険	7,794,845	75.8	8,245,539	76.9
終身保険	1,608,028	15.6	1,858,408	17.3
定期保険	2,614,050	25.4	2,687,713	25.1
養老保険	39,521	0.4	39,852	0.4
こども保険	702,062	6.8	862,020	8.0
定期特約	1,984,397	19.3	1,933,749	18.0
終身特約	846,785	8.2	863,795	8.1
傷害保険	—	—	—	—
合 計	10,290,067	100.0	10,727,008	100.0

### (2) 個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険				
年金開始前	746,193	98.7	786,334	98.7
年金開始後	9,474	1.3	10,116	1.3
合 計	755,668	100.0	796,450	100.0

(注) 年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

### ◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度第2四半期(上半期)末
個人保険・個人年金保険	11,045,735	11,523,459

## 資料5. 異動状況の推移

### (1) 個人保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)		平成23年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	20,100,427	9,640,136	20,802,418	10,290,067
新契約	831,275	683,115	833,656	799,182
更新	24,132	44,958	21,058	50,838
復活	39,015	20,107	54,014	33,171
保険金額の増加	—	796	—	672
転換による増加	2	—	—	—
その他の増加	23,421	10,186	23,293	10,343
死亡	25,651	10,176	30,230	11,849
満期	31,131	59,170	31,378	65,861
解約・失効	461,042	369,211	472,450	352,986
うち解約	315,703	278,128	334,722	266,282
うち失効	145,339	91,082	137,728	86,703
保険金額の減少	—	11,728	—	8,836
転換による減少	2	—	—	—
その他の減少	28,421	16,617	28,039	17,734
期末現在	20,472,025	9,932,397	21,172,342	10,727,008

### (2) 個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)		平成23年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	202,351	711,328	213,422	755,668
新契約	8,801	36,633	12,729	56,179
復活	27	169	178	1,117
金額の増加	—	—	—	—
転換による増加	—	—	—	—
その他の増加	1,118	2,326	1,106	2,302
死亡	131	366	152	415
支払満了	357	101	343	89
解約・失効	4,510	17,410	4,031	15,871
うち解約	4,172	15,745	3,582	13,578
うち失効	338	1,664	449	2,293
金額の減少	—	837	—	999
転換による減少	—	—	—	—
その他の減少	354	3,021	362	1,442
期末現在	206,945	728,720	222,547	796,450

### ◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：件、百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)		平成23年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	20,302,778	10,351,464	21,015,840	11,045,735
新契約	840,076	719,749	846,385	855,361
更新	24,132	44,958	21,058	50,838
復活	39,042	20,277	54,192	34,289
金額の増加	—	796	—	672
転換による増加	2	—	—	—
その他の増加	24,539	12,513	24,399	12,646
死亡	25,782	10,543	30,382	12,264
満期・支払満了	31,488	59,272	31,721	65,950
解約・失効	465,552	386,621	476,481	368,857
うち解約	319,875	293,873	338,304	279,861
うち失効	145,677	92,747	138,177	88,996
金額の減少	—	12,566	—	9,835
転換による減少	2	—	—	—
その他の減少	28,775	19,638	28,401	19,177
期末現在	20,678,970	10,661,117	21,394,889	11,523,459